

政策提言 シンポジウム



多文化多言語の子どもたちの学びの保障 — 公正な教育の実現に向けて —

近年、日本社会では多文化多言語の子どもが急増しており、こうした子ども一人ひとりの学びをいかに保障するかが大きな課題となっています。多様な背景をもつすべての子どもが安心して学べる環境を整えるためには、学校や地域社会の制度や仕組みの変革が求められています。

本シンポジウムでは、多文化多言語の子どもたちの学びを支える政策提言の具体化を目指し、これまでの研究成果や現場での実践、さらには当事者の声を交えながら、多角的な議論を行う予定です。この機会を通じて多文化多言語の子どもたちの教育の質を高め、包摂的な社会の実現に向けた第一歩を、皆さまで共に踏み出せば幸いです。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

日時

2025年 **8月17日** (日) **13:00~17:00** (開場12:30)

会場

大阪大学箕面キャンパス 外国学研究講義棟 1階 大講義室

プログラム

開会挨拶：清水政明（大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター長）

趣旨説明：松田真希子（東京都立大学）

提言1 義務教育段階の外国籍の子どもに対する普通教育の義務化

田中ルジアみや（Projeto Construir ARTEL 代表）、小島祥美（東京外国語大学）

提言2 学校教員の登録日本語教員資格取得と配置に関する制度整備

櫻井千穂（大阪大学）、高階章一（大阪府立大阪わかば高等学校 校長）

提言3 母語支援員等の待遇改善および多言語教員の積極的採用と適正配置

佐野愛子（立命館大学）、田慧昕（大阪府立大阪わかば高等学校 講師）

当事者の語り：Unick Upadhyay（大阪運輸倉庫株式会社 社員）

衛藤ビラルカーン聖也（関西外国語大学 英米語学科1年）

指定討論者：中島和子（トロント大学 名誉教授）

浮島とも子（衆議院議員、公明党文部科学部会長、元文部科学・内閣府副大臣）

申込は
こちら

定員：200名 事前申込制【参加費無料】
右記QRコード（→）または以下のリンク先より
事前申し込みをお願いします。
[HTTPS://FORMS.GLE/V1SQTJ8WSJFXHKT3A](https://forms.gle/V1SQTJ8WSJFXHKT3A)



✓ 義務教育段階の外国籍の子どもに対する普通教育の義務化

文部科学省の最新の調査によると、学齢に該当する外国籍の子ども（約15万人）のうち、義務教育諸学校に在籍している者は全体の8割強を占めている。一方で、義務教育諸学校以外の教育機関に通っている者が約1割、さらに、何らの教育の機会も得ていない者が約1割存在するという実態が明らかとなっている。さらには、義務教育諸学校に在籍しながらも「不登校」となっている子どもも相当数存在すると考えられる。

このような状況を改善し、「年齢又は国籍その他の置かれている事情にかかわらず、その能力に応じた教育を受ける機会が確保されること」（『義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律』第3条第7項）を実現するためには、とりわけ外国籍の子どもの健康と安全を守る観点からも、保護者に対しては子どもに普通教育を受けさせる義務を課し、そして自治体に対しては子どもが普通教育を受ける機会を確保する責任を担わせる制度の整備が必要である。当事者の立場からも、この制度の必要性および緊急性について、強く訴えるものである。

✓ 学校教員の「登録日本語教員」資格取得と配置に関する制度整備

学校教育現場では「日本語指導が必要な児童生徒」の急増を背景に、特別の教育課程の編成や日本語指導担当教員の基礎定数化（18人に1人）などの施策が講じられている。しかし、専門的スキルを持つ人材の確保が難しく、担当教員の短期的な配置や非常勤任用に頼らざるを得ない側面がある。教育の質と継続性を担保するためには、教員免許と日本語教育の専門性の双方を備えた人材の育成と活用が不可欠である。

2024年に国家資格化された「登録日本語教員」制度は、学校現場での活用が期待されている一方で、現職の学校教員にとっては取得しにくい仕組みとなっている。約90万人にのぼる現職教員の中には、多文化多言語の子どもの教育に関心を持ち、その必要性を認識し、実際に担当している教員も少なくない。こうした教員が専門性を高めて「登録日本語教員」の資格を取得し、継続的に指導に関われるよう、制度改革と体制整備を早急に進めていくことが求められる。

✓ 母語支援員等の待遇改善および多言語教員の積極的な採用と適正配置

多文化多言語の子どもの教育においては、その多様性を尊重し、母語も含めたすべての力を最大限に引き出すことが求められる。そのため、子どもの母語を理解する「母語支援員」等の果たす役割は極めて重要である。しかし、現状ではその配置が自治体の3割未満にとどまり、全国に約6000人いる母語支援員のうち常勤はわずか0.7%に過ぎず、ほとんどが非正規雇用やボランティアとして従事している。このような状況では支援の継続性や専門性の確保が難しい。重要な役割に見合った待遇改善と安定的雇用の創出を図るため、国による制度設計と財政支援が急務である。

また、日本の公立学校では、日本国籍を持たない教員は常勤講師としての任用に限られるなど職務権限に制限があり、多様な言語に対応できる教員の活用が進んでいない。子どもの母語に精通し、かつ教員免許を有する「多言語教員」を積極的に採用し、その適正な配置を進められるよう、制度上の課題を早急に解決する必要がある。

主催：「多文化多言語の子どものための公正な教育を考える」政策提言準備委員会

共催：基盤研究(B)25K00467「文化的言語的に多様な子どもの複数言語アセスメントの実証研究」（代表：櫻井千穂）

基盤研究(C)24K05759「日本語指導が必要な高校生に対する公正な評価と指導体制の在り方」（代表：小島祥美）

基盤研究(B)23K20473「文化的言語的に多様な子どもの教育のための汎用的言語能力の参照枠の構築」（代表：伊東祐郎）

基盤研究(A)24H00090「移動基盤社会デザインに寄与する繫生語ネットワークの国際共同研究」（代表：松田真希子）

後援（決定済のみ掲載）：

大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター

東京外国語大学多言語多文化共生センター

大阪府立学校長協会

母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）学会

インターナショナルスクール日本語教師会

バイリンガル・マルチリンガル子どもネット

国際繫生語ネットワーク

ボランティア団体 PROJETO CONSTRUIR ARTEL

認定NPO法人メタノイア

問い合わせ

[cld.fairpolicy \[at\] gmail.com](mailto:cld.fairpolicy[at]gmail.com)

※ [at]を@に変更して送信してください。

準備委員会メンバー（大阪会場）：

伊澤明香、宇津木奈美子、江口清子、片岡真理子、木戸明日香、小島祥美、近藤美佳、櫻井千穂、佐野愛子、田中倫、土屋友衣子、松田真希子、松崎かおり、矢元貴美、吉川夏渚子